

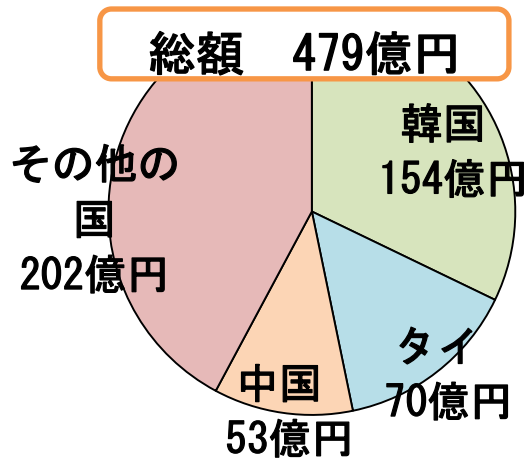
### Ⅲ 関税撤廃分析

#### Ⅲ-Ⅰ 北海道の鉄鋼貿易の現状

まず、関税撤廃分析を行う上で、北海道の鉄鋼業について、以下より北海道の主な輸出先や日本とアメリカの関税率の比較、そしてこれらをふまえた考察を行っていく。

北海道の輸出先の内訳で最も割合が大きいのは韓国 154 億円、次いでタイ 70 億円、中国 53 億円とアジア 3 カ国が占めている。(図表 9)

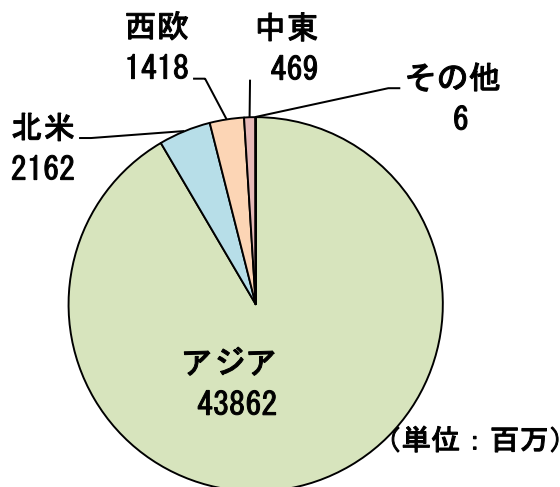
(図表9：2010年度北海道鉄鋼輸出先)



出所：経済産業省 北海道経済産業局 「目で見える北海道貿易 2011」より作成

次に 2010 年度道内国別鉄鋼輸出額に注目すると、総額は 479 億 1700 万円となっている。やはりここでもアジアが輸出総額のほとんどを占めていることがわかる。アジアの次に割合が大きいのがアメリカ・カナダといった北米、ヨーロッパ、中東、といった順番になる。(図表 10)

(図表10：2010年道内国別鉄鋼輸出額)



2010年北海道 鉄鋼輸出額ベスト3		
第1位	韓国	154億円
第2位	タイ	70億円
第3位	中国	53億円

出所：経済産業省 北海道経済産業局 「目で見える北海道貿易 2011」

函館税関「北海道貿易速報 2010 年分」2011年5月25日より作成

ここまでで北海道の輸出先、輸出額ともにアジアが占めているということがわかったと思う。輸出額上位3カ国のうち韓国、中国はまだTPPに参加していない。

韓国はTPP参加に対して前向きな姿勢を示していたが、TPPへの参加が自国のメリットにはならないと考え、アメリカと2国間で自由貿易協定(FTA)を締結するか交渉中である。中国はTPPに関して情報収集を行っていたが、その後参加しないという意向を示した。タイは日本とすでに2007年11月にEPAを発効している。

またアメリカは北海道からの輸出額の割合が4%となっており、アジアが占める割合よりもはるかに低い。実際に鉄鋼において日本とアメリカの関税率を比較すると、アメリカは無税の項目が多いのに対し、日本は鉄鋼の様々な項目で関税をかけていることがわかる。(図表11)日本がTPPに参加したと仮定して、アメリカの鉄鋼にかかっている関税はもともと無税なので、日本からの輸出が大幅に増加するとは考えにくい。逆に日本の鉄鋼における関税が撤廃されればアメリカからの輸入が増加し、国内の鉄鋼業が衰退する可能性が考えられる。しかし貿易がフリーになることで日本の優れた技術を海外に提供する機会に恵まれるという利点もある。

(図表11: 鉄鋼 日本とアメリカの関税率)

H.S	項目	日本の税率	アメリカの税率
7202	フェロマンガ	7.7%	1.4%
7204	鉄鋼のくず	無税	無税
7218	ステンレス鋼	4.6%	無税
7207	鉄又は非合金鋼の半製品	無税	無税
7208.10	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品 熱間圧延をしたもの(更に加工したものを除く。)で巻いたもの(浮出し模様のあるものに限る。) 1 炭素の含有量が全重量の0.6%未満のもの	3.9%	無税
7210	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品(クラッドし、めつきし又は被覆したもので、幅が600ミリメートル以上のものに限る。) すずをめつきしたもの	3.9%	無税
7217.10	鉄又は非合金鋼の線 めつき及び被覆のいずれもしてないもの(研磨してあるかないかを問わない。) 炭素の含有量が全重量の0.6%未満のもの	3.9%	無税
7225	その他の合金鋼のフラットロール製品(幅が600ミリメートル以上のものに限る。) けい素電気鋼のもの	4.6%	無税

参考文献: 輸入統計品目表(実行関税率表) 2011年8月版

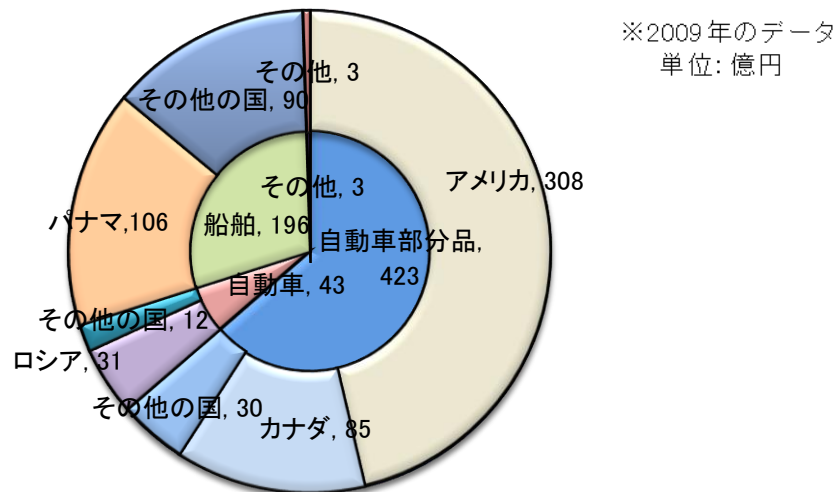
以上をまとめて考察すると TPP を締結している国のほとんどが関税率 0%なので、日本が TPP に参加し関税が撤廃されれば輸入が増加し輸出が減少するため、道内の鉄鋼業に利益がもたらされるとは考えにくい。

さらに 2011 年 11 月時点で TPP 参加国は 9 カ国のみであり北海道の主要貿易相手であるアジアの先進国、韓国・中国・台湾は TPP に参加していない。日本はアメリカ以外のほとんどの国とすでに EPA・FTA を締結しているので、TPP で改めて交渉する意味はないと考える。

### Ⅲ-2 北海道の自動車部分品産業

まず、北海道の主な輸送機器の輸出品および、貿易相手国であるが、図表 12 の通り、自動車部分品が全体の約 6 割を占めている。その中で、輸出相手国としては、アメリカとカナダが約 9 割を占める。そして、その金額だが、アメリカが 308 億円、カナダが 85 億円となっており、全体としての金額が、423 億円なので、いかにアメリカとカナダ向けが多いかがわかる。

(図表12：北海道の主な輸送機器の輸出品およびその貿易相手国)

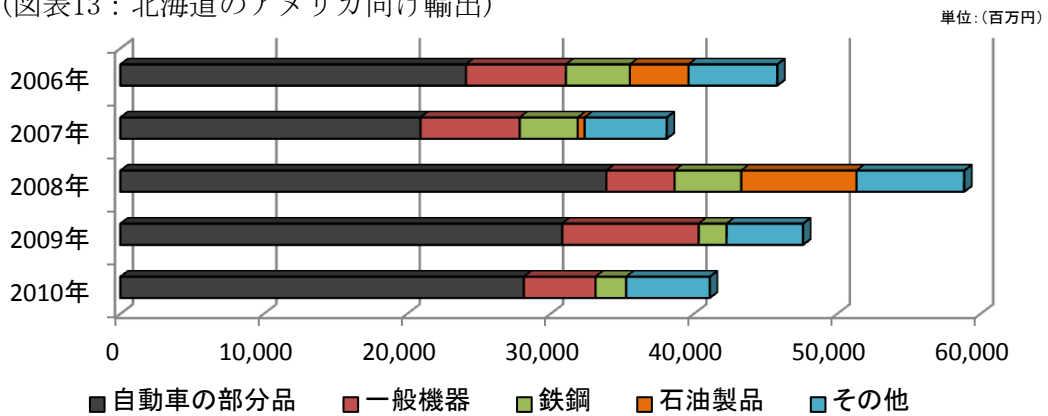


出所：経済産業省 北海道経済産業局 「目で見える北海道貿易2010」より作成

そこで、TPP の自動車部分品に対する影響の考察対象は、TPP 参加国でもあり、全体の割合も高いアメリカとカナダを中心に考察していくことにする。そのため、まずは、簡単にアメリカ・カナダ向けの輸出統計と関税率を確認していく。

それでは、まず、アメリカ向け輸出の現状だが、図表 13 の通り、自動車部分品が全体の半分以上を占めており、2008 年から 2010 年にかけて減少傾向ではあるものの、依然、アメリカ向けの輸出は自動車部分品が多い。

(図表13：北海道のアメリカ向け輸出)

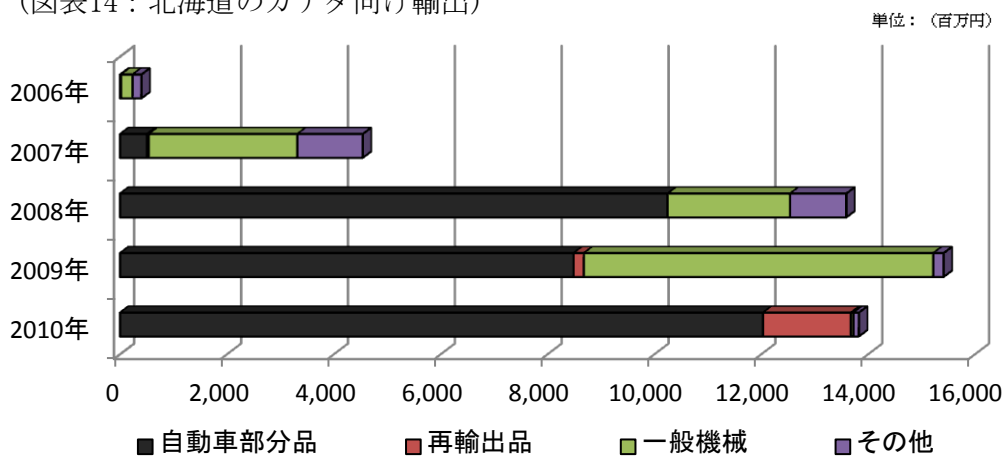


出所：経済産業省 北海道経済産業局 「目で見える北海道貿易2011」より作成

次に、日本とアメリカの関税率（基本税率）を確認する。日本は基本的にすべて無税である。対して、アメリカは基本的に2.5%の関税を各品目にかけている。ただし、農業用トラクター等は無税であったりするので、もちろん例外はある。ここでは、議論単純化のため、アメリカの関税率は2.5%であることにする。アメリカの2.5%の関税率は比較的低いといっているのではないだろう。日本には及ばないが、アメリカもかなり関税率は低めに設定している。

続いてカナダ向け輸出の現状を確認する。図表14の通り、2007年までは輸出は殆どなかったものの、2008年から2010年にかけて急速に伸びている。特に、自動車部分品の伸びが目覚ましいうえ、多くの割合を占める。

(図表14：北海道のカナダ向け輸出)



出所：経済産業省 北海道経済産業局 「目で見える北海道貿易2011」より作成

次に、関税率だが、日本は無税である。これは、アメリカのところで確認した通りである。対して、カナダの関税率は各品目、おおよそ6%の関税率（基本税率）をかけている。

もちろん、例外は存在するので、すべてが6%ではない。しかし、おおかた6%なので、アメリカのケースと同様に、カナダの関税率も6%であることにする。そうすると、カナダの関税率は低、ないし中程度の関税率と考えられる。決して低いわけではないが、高いわけでもないと考えられる。

### Ⅲ-3 関税撤廃分析

これらのことをふまえて、TPPによる関税撤廃の効果を分析する。まず、価格に関税額が追加されていると仮定する。そのうえで、関税が撤廃されると、アメリカ、カナダの市場において、関税分の価格減少が発生すると考えられる。これは、酒税などを考えてもらうとわかりやすい。お酒には税金がかかっているが、それは、製品の価格に上乘せされている。それと同じであると仮定する。そうであるとすれば、価格が安いほうが売れるわけであるから、価格を下げると仮定できる。実際には、価格は下がらないかもしれないが、今回は、価格が下がると仮定して議論を進めることにする。

では、以上のことをふまえて、対アメリカ、カナダ向けの輸出増加の程度を考えてみる。アメリカの自動車部分品の関税率は2.5%であると仮定した。このことから言えることは、輸出は増加する。しかしながら、それほど大きな伸びはないのではないか、ということである。つまり、2.5%ほどの関税率ならば、たとえ撤廃されても効果は低いのではないか、という考えである。対して、カナダの関税率は6%であると仮定すると、関税撤廃により、ある程度の輸出増加が期待できる。

次に試算に移る。この試算はTPPにより関税が撤廃された場合、どのような変化があるのかを具体的な数字で確認するものである。

北海道の自動車部分品の試算は生産額が約1907.5億円でその増加額が約18.5億円になると試算した。輸出額については、約427.7億円、その増加額が約6.7億円になると試算した(2009年のデータを使用。増加額は内閣官房「EPAに関する各種試算」の値から算出。元の数値の出所：経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成21年工業統計表「工業地区編」データ、平成23年5月26日公表。統計局ホームページ。経済産業省 北海道経済産業局「目で見る北海道貿易2010」以上より)。鉄鉱については生産量の増加が2.5%、雇用者数の増加が6000人であると試算した(生産量は2010年比、雇用者数は2007年比。出所：厚生労働省「毎月労働統計調査」)。

### Ⅲ-4 為替レートの影響

では、関税だけが輸出に影響を与えているのか? 答えはNOである。様々な要因があるが、その中で重要なファクターの1つが為替レートであると考えられる。それでは、次に為替レートの影響を考察してみることにする。

では、例えば、単純に円建て決済で、1円円高になることにより、どれだけ輸出の売り上げが減るのか。また、輸出はどれだけ不利になるのか。これについて考えてみる。2011年

11月17日現在、1ドル76.97円であった。しかし、その2年前には1ドル89.3199円であった（為替レートの出所：Yahoo Japan ファイナンス）。これでどれだけ円建ての売り上げが減少するのかを考察する。ただし、実際には、多くの要因があるのでここまで単純には考えられないが、ここでは単純に、1円円高になることによる影響を考察する。

今年の11月17日のレートとその2年前のレートを比較すると、現在は約12円の円高であり、2年前と比較すると、およそ12%の売り上げ減少であると考えられる。つまり、1円円高になること1%の売り上げ減少となると考えられる。くどいようだが、あくまで単純に考えているので、実際にはもっと複雑であるし、売上減少率も変化が大きかったり、小さかったりする。

では、さらなる例を考えてみる。自動車部分品産業のアメリカ向け輸出の場合、単純計算で、関税率2.5%分の価格減少と12%の円高による損失、輸出減少を比較した場合、円高による損・減少のほうが明らかに大きいと考えられる。つまり、TPPによる関税撤廃により輸出は増加するだろうと考えられる。しかし、為替レートの影響のほうが大きいと考えられる。つまり、影響としては、TPPによる関税撤廃<為替レート、という形になると考えられる。現在の超円高水準ではTPPによる関税撤廃の効果は限定的になる可能性が高いと考えられる。

## IV 政策提言

---

ここで、2つの政策を提言したい。それは、  
A)マネーサプライの増加  
B)地域産業の体力の強化  
の2つである。

### IV-1 マネーサプライの増加

まず、マネーサプライの増加について説明する。その目的であるが、為替レートの安定、つまり、円の安定化と円安への誘導という点にある。輸出産業にとっては、現在の超円高を打開する必要があると考えられる。為替市場そのものだけではなく、円の絶対的な流通量を増加させることが必要であると考えられる。円安への誘導、輸出を有利に導く必要性がある。しかし、こんな質問がある方もいるだろう。「為替介入ではだめなのか」という質問である。為替介入の説明は省略するが、為替介入は一時的な効果しか持たず、長期的には効果が薄いと考える。それは、現在の円高水準を見てもらえればわかるが、日本は今年、数回にわたり為替介入を行ったが、いまだに70円代後半前後に推移している。このことから為替介入が長期的に、あまり効果がないことがわかる。

## IV-2 地域の産業の体力の強化①

次に、地域の産業の体力強化について説明する。その目的は、地域産業の体力を強化することにより、地域経済の成長、製造業の発展を促すことである。そのためには、様々な政策が必要であり、その例は、

### 1. 税制優遇

Ex.特定の工業地域に工場を立地させたら、税金を引き下げる。そうすると、税金が安くなるので、工場が集まってくる可能性がある。

### 2. 工業地帯の拡大

### 3. そこからの産業集積の強化

(工場が密集していたほうが、生産効率が上がり、輸送コストなどが軽減される)

### 4. 新製品の開発

### 5. より技術のある就業者を生み出す

### 6. 現在経済成長を続けているインドなどの中東に輸出を広げる

などがあげられる。このうち3の産業集積の強化について少し説明する。例えば、A社で部品を作り、隣のB社で組み立て、製品にして出荷する。そうすることにより、時間もコストも短縮できる。多くの工業地帯でやっていることであると考えられるが、必須条件であるとも言える。いずれにしても、様々な政策が必要である。

## IV-3 地域の産業の体力の強化②

地域の産業の体力の強化として挙げられるもう一つ政策は、地域内再投資力の強化である。公共事業などの投資や大企業の子会社が、所得を本社のある大都市に移転するようなことがあっては、地域の持続的な発展にはつながらない。そこで、地域の経済を担っているともいえる中小企業が生み出した所得を、再び地域内に投資し、循環させることによって地域経済を再生産させるのである。また、その所得の一部を預金として金融機関に、また一部を税金として地方自治体や国に流れる。それらを地域内に再投融資することで、仕事や所得が循環される。

利点は、地域内に仕事や所得が循環されるだけでなく、地域内に点在している異業種の企業同士を「異業種交流」などによって意識的に結び付けることができれば、地域内産業ネットワークが形成される。それにより、企業同士の連携も高めることができることのほかに、地域内再投資力がより一層高まる。また、地域内再投資力が高まれば、企業だけでなく住民の生活の向上にもつながる。

## V 結論

---

では、最後に結論を提示する。まず、鉄鋼の結論であるが、北海道からアメリカへの輸出は4%であり、アジアが占める割合よりもはるかに低く、日本は、すでにアメリカを除く、アジアの国々と EPA、FTA を結んでいるので関税率は0%であり、北海道との貿易量が大きい韓国、中国、タイなどアジア主要国の複数が参加しない TPP は利益にならないのであり、TPP で改めて交渉する意味はないと考えられる。

次に自動車部分品の結論に移る。アメリカやカナダの関税がなくなれば、輸出は増加すると考えられる。しかし、為替レートの影響のほうが大きいと考えられるので、円高水準によっては効果はかなり限定的なものになる可能性がある。特に、現在の超円高では、効果はかなり薄いと考えられる。

では、最後の全体としての結論であるが、次の3つにまとめられる。

- A) 製造業に利益があるとは言っても、産業分野により、その損得はかなり差がある
- B) TPPに入る以前の問題として、国内外で行うべきことがあると考えられる
- C) さらに、目先の利益だけではなく、より長期的、そして、日本が世界の競争の中で生き残るという点でも TPP は十分熟考する必要がある

以上の3つであり、順に説明していく。

まず、A)製造業に利益があるとは言っても、産業分野により、その損得はかなり差がある、であるが、これは、今までの分析の通りであり、鉄鋼と自動車部分品とを分析したが、両産業にとって TPP による影響は違うということが今までの分析を通じて明らかになった。同一業種においても、製造するものによって、その影響は異なるのである。

次に、B)TPP に入る以前の問題として、国内外で行うべきことがあると考えられる、であるが、これは、政策提言に挙げたことであり、それに加え行うべきことがあると考えられる。

最後に C)さらに、目先の利益だけではなく、より長期的、そして、日本が世界の競争の中で生き残るという点でも TPP は十分熟考する必要がある、であるが、つまり、TPP に入るにせよ、入らないにせよ、日本のこれからのビジョン、日本が将来的に目指す方向性を明確にしたうえで、TPP というものを考える必要があると考えられる。今まで、関税が撤廃されるとどうなるか、といったことを分析してきたが、それだけではなく、長期的なビジョンも考えながら、TPP を考えるべきであると考えられる。国際競争の中で、日本が生き残るという点から見ても TPP を熟考し、議論を重ねる必要があると考えられる。



## 参考文献

(単行本)

・N・グレゴリー・マンキュー，足立ほか訳『マンキュー経済学Ⅱ マクロ編（第2版）』東洋経済新報社、2005年

・戸堂 康之『日本経済の底力—臥龍が目覚めるとき』中公新書，2011年

(論文、雑誌)

・岡田知弘「グローバル時代だからこそ地域内再投資力の育成と地域循環経済づくりを」，農文協『TPP 反対の大義』農文協ブックレット，2010年

・続く FTA 締結ブーム “大国同士” が今後の焦点「TPP 全解明」『週間東洋経済』，2011年3月12日号

(新聞)

・『北海道新聞』2011年11月15日朝刊

(Web ページ)

・2009年経済センサス - 基礎調査 調査結果【北海道分】，

[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003ecc/21ks-kiso\\_kakuhou\\_mokuji.htm](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003ecc/21ks-kiso_kakuhou_mokuji.htm)，北海道庁

・2010年工業統計調査結果速報，

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/010cmn/h22kougyouyousokuhou.htm>，北海道総合政策部地域行政局統計課

・FTAの潮流と日本，

<http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/basic/>，JETRO 日本貿易振興機構，2011年11月

・厚生労働省「毎月労働統計調査」

・社会実情データ図鑑， <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>，本川 裕

・経済産業省，北海道経済産業局「目で見ると北海道貿易2010」，2011年

・経済産業省，北海道経済産業局「目で見ると北海道貿易2011」，2011年

・統計局ホームページ/世界の統計 第9章 貿易，

<http://www.stat.go.jp/data/sekai/09.htm>，総務省統計局

・道民経済計算・速報，

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ksk/tgs/keisan3.htm>，北海道総合政策部計画推進局 参事

・内閣官房「EPAに関する各種資産」、2010年

・日本鉄鋼業は世界最高水準のエネルギー効率であることが、IEAの文献により示される，

<http://www.jisf.or.jp/business/ondanka/iea/index.html>，一般社団法人 日本鉄鋼連盟

・函館税関「北海道貿易速報2010年分」，2011年5月25日

- ・平成21年工業統計表「工業地区編」データ，平成23年5月26日公表，経済産業省経済産業政策局調査統計部
- ・北海道経済産業局 METI HOKKAIDO, <http://www.hkd.meti.go.jp/index.htm>, 経済産業省北海道経済産業局
- ・輸入統計品目表（実行関税率表）実行関税率表,  
[http://www.customs.go.jp/tariff2011\\_8/datai202208j\\_87.htm](http://www.customs.go.jp/tariff2011_8/datai202208j_87.htm)  
United state nternational trade commission Customs tariff departmental consolidation 2011
- ・輸入統計品目表（実行関税率表）実行関税率表,  
[http://www.customs.go.jp/tariff2011\\_8/datai202208j\\_87.htm](http://www.customs.go.jp/tariff2011_8/datai202208j_87.htm),  
Canada Border service agency
- ・輸入統計品目表（実行関税率表）実行関税率表（2011年8月版），  
[http://www.customs.go.jp/tariff/2011\\_8/data/i201108j\\_72.htm](http://www.customs.go.jp/tariff/2011_8/data/i201108j_72.htm), 財務省 税関
- ・infoDRIVE, <http://www.jama.or.jp/> , JAMA 一般社団法人 日本自動車工業会
- ・Yahoo Japan ファイナンス,  
<http://www.nikkei4946.com/zenzukai/index.asp?BackNumber=35>